

平成 1 6 年 3 月 期 中間決算短信 (連結)

平成 15 年 11 月 6 日

上場会社名 **株式会社 幸楽苑** 上場取引所 東
 コード番号 7554 本社所在都道府県 福島県
 (U R L <http://www.kourakuen.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 新井田 傳
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 武田 典久 T E L (024)943-3351
 決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 6 日
 米国会計基準採用の有無 有 ・ 無

1. 15 年 9 月中間期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	9,362	28.1	732	29.3	731	23.4
14 年 9 月中間期	7,307	23.2	566	60.7	592	52.1
15 年 3 月 期	15,885	25.6	1,337	41.2	1,394	35.4

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	337	16.2	22	21	22	09
14 年 9 月中間期	290	53.7	27	66	27	22
15 年 3 月 期	705	33.2	60	48	59	78

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 -百万円 14 年 9 月中間期 -百万円 15 年 3 月 期 -百万円
 期中平均株式数(連結) 15 年 9 月中間期 15,190,842 株 14 年 9 月中間期 10,498,040 株 15 年 3 月 期 10,909,012 株
 会計処理の方法の変更 (有) ・ 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(前期)増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	13,054	7,543	57.8	469	98
14 年 9 月中間期	9,654	5,266	54.5	467	46
15 年 3 月 期	11,029	5,800	52.6	502	04

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 9 月中間期 16,050,143 株 14 年 9 月中間期 11,265,453 株 15 年 3 月 期 11,462,103 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	662	1,144	1,325	1,942
14 年 9 月中間期	534	962	1,306	1,373
15 年 3 月 期	1,612	2,649	1,641	1,098

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16 年 3 月 期 の 連 結 業 績 予 想 (平 成 15 年 4 月 1 日 ~ 平 成 16 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	19,565	1,845	931

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 56 円 66 銭

(注)業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の 8 ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

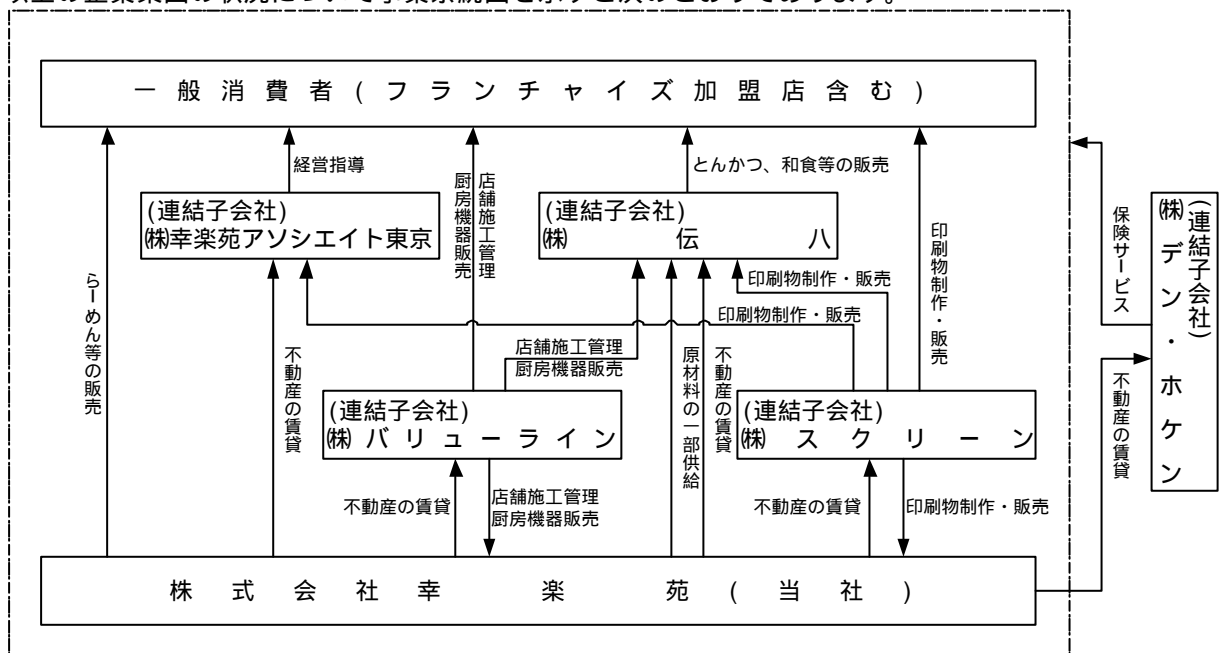
当社の企業集団は、株式会社幸楽苑（当社）及び子会社5社で構成されており、ラーメン店ととんかつ和食店のチェーン展開による外食事業を主な内容として、事業を展開しております。

事業内容と当社及び子会社の当該事業における位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	主な事業内容	会社名
ラーメン事業	ラーメン、餃子等を製造・直販するほか、麺、スープ等の食材並びに消耗品等の販売等	(株)幸楽苑（当社）
	ラーメンのフランチャイズ加盟店の募集及び加盟店の経営指導業務	(株)幸楽苑アソシエイト東京
その他外食事業	とんかつ及び和食、弁当等の販売	(株)伝八(旧(株)とんからりん)
その他の事業	損害保険及び生命保険の代理店業務	(株)デン・ホケン
	店舗内装の設計・管理及び施工、建築の施工管理、建築の設計及び監理業務、厨房機器の販売等	(株)幸楽苑（当社） (株)バリューライン
	広告代理店業務、広告用印刷物の制作・販売、テレビコマーシャル等の制作・販売、イベントの企画・運営業務等	(株)スクリーン

(注) 平成15年4月4日付で、(株)とんからりんを(株)伝八へ社名変更をするとともに、事業の種類別セグメントの名称も併せて、「とんかつ事業」から「その他外食事業」に変更しております。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



関係会社の状況

平成 15 年 9 月 30 日現在

名 称	住 所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) 株伝 八 (注)2	福島県郡山市	480,000 (注)3	その他外食事業	100.0	-	当社より原材料の一部供給を受けております。なお、当社より土地及び建物を賃借しております。役員の兼任等...有	(注)4
株デン・ホケン	福島県郡山市	30,000	その他の事業 (保険代理店業務)	100.0	-	当社より建物を賃借しております。役員の兼任等...有	
株幸楽苑アソシエイト東京 (注)5	東京都千代田区	50,000	ラーメン事業	100.0	-	当社より建物を賃借しております。役員の兼任等...有	
株バリューライン (注)6	福島県郡山市	50,000	その他の事業 (建築施工管理業務)	100.0	-	当社の店舗新築・改修工事等を委託しております。当社より建物を賃借しております。役員の兼任等...有	
株スクリーン (注)7	福島県郡山市	50,000	その他の事業 (広告代理店業務)	100.0	-	当社の広告用印刷物の制作等を委託しております。当社より建物を賃借しております。役員の兼任等...有	

- (注)1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 平成 15 年 4 月 4 日付で、「株とんからりん」を「株伝八」へ社名を変更しております。
 3 株伝八の資本金は、当社の全額有償増資引受により 160,000 千円増加しております。
 4 特定子会社に該当しております。
 5 平成 14 年 5 月 20 日付で、当社の 100%子会社として設立いたしました。
 6 平成 15 年 1 月 28 日付で、当社の 100%子会社として設立いたしました。
 7 平成 15 年 1 月 28 日付で、当社の 100%子会社として設立いたしました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、食のビジネスを通して、多くのお客様に、おいしい味で、低価格の商品を、より速く提供し続けることに徹底してまいりました。これからも、より多くの人々の生活向上と、より豊かな社会を創ることに貢献すること、すなわち「経済民主主義の実現」を目指しております。

このビジョンの実現に向けて、マス・マーチャндаイジング・システム（チェーンストア用語で「経済民主主義を実現するために、標準化された店舗を200店舗以上にふやすことでマス（大量）の特別な経済効果を出すこと」を意味します。）づくりに邁進し、良質なQSCM（クオリティ・サービス・クリンリネス・マネジメント）を維持しながら、より一層の低価格を実現し、より愛される店舗を数多く展開し、出店エリアの拡大とドミナント化（商勢圏の一部に自社の店舗が互いに隣接するように集中出店し、商圈内の客が圧倒的に支持してくれる地域）を確立して、企業価値を増大させるための経営効率を高め、合わせて株主重視を基本とした経営体制の構築に努めていく所存であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

株主に対する配当方針を重要政策のひとつと考えており、会社の競争力を維持・強化して、株主資本の拡充と株主資本利益率の向上を図るとともに、配当水準の向上と安定化に努め、業績に応じて増配・株式分割を積極的に実施していくことを基本としております。

また、内部留保資金につきましては、新設店舗、生産設備及び将来の新規事業への投資などに活用し、今後の事業拡大に努めてまいります。

なお、前連結会計年度につきましては、平成15年6月20日開催の第33期定時株主総会において、配当金として1株当たり普通配当12円（前連結会計年度比2円増）に、首都圏出店50店舗達成記念配当5円及び東京証券取引所市場第一部指定記念配当5円を加え、1株当たり22円（前連結会計年度比2円増）の利益配当を決議しております。

また、平成15年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、平成15年5月20日付で1株につき1.3株の割合をもって株式の分割（無償交付）を行いました。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

個人投資家の拡大及び株式の流動性の向上について、経営の重要課題のひとつとして認識しております。個人投資家が参加し易い環境を整えるため、平成15年5月20日付で1株につき1.3株の割合をもって株式分割を行いました。また、平成14年7月1日より投資単位を500株から100株へ引き下げており、投資単位の引き下げに積極的に取り組んでおります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、多店舗展開が収益の源となっております。したがって、常に店舗の資本効率を重視しております。積極的な店舗展開に対応すべくロー・コスト店舗の開発による効率的な店舗出店投資を行い、投下資本利益率(ROI)の向上に努めております。また、株主重視の経営の実施に努め、資本構成の改善による株主資本利益率(ROE)の向上にも努めてまいります。

なお、主な数値目標としては、投下資本利益率(ROI)20%以上、株主資本利益率(ROE)10%以上、営業利益前期比30%増、売上高経常利益率10%以上を達成することを当面の目標としております。

(5) 中長期的な経営戦略

お客様の消費傾向は、価格と品質のバランスを求める“価値志向”へと移り、外食企業同士の競争が激化し、外食業界も大きな転換期を迎えております。

設立当初より、徹底して「より多くの方へ、より高品質・低価格な商品を提供すること」を追求してきた当社グループにとっては、このような時代の変化こそが大きなチャンスと捉えております。出店エリアの拡大とドミナント化を積極的に推し進め、平成18年3月期までに直営店舗300店舗体制を構築できる店舗展開を推進してまいります。また、コミッサリー（食品加工工場）での大量生産システムをさらに強化し、価格競争力のある製造直販業として、効率的な経営体制の確立を推進してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループが属する外食業界におきましては、新規出店競争の激化、消費者の低価格志向への加速、消費者ニーズの変化に対応した業態の多様化などにより、業種・業態を越えた食をめぐる企業間競争が激化しております。さらには消費の低迷などにより経営環境はますます厳しくなり、企業淘汰の時代が来ております。このような状況のもとで、今後対処すべき課題は次のとおりと考えております。

さらなる人材育成システムの充実

ロー・コスト・オペレーションの向上

新しい食材への取り組み、新商品の開発

ロー・コスト店舗の開発

コミッサリー、配送システムの強化

ソーシング活動の向上

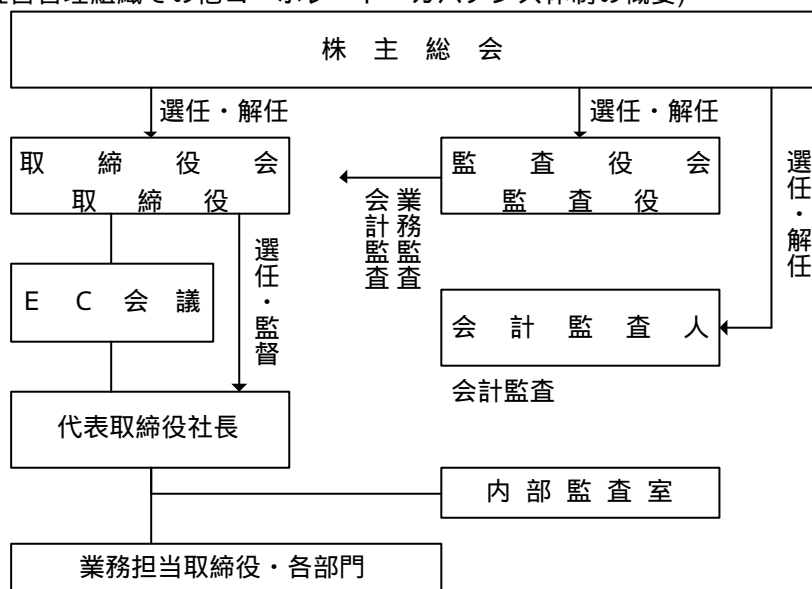
財務体質の強化

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、市場に評価される経営を目指しており、その一環として、経営トップの積極的なIR活動を通じ、株主・投資家とのコミュニケーションを推進しております。また、IR活動で得た投資家など社外の意見等を取締役会を通じ経営に反映させております。これにより、より透明性の高い・効率的な経営を図るとともに、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、投資家の信頼を高め、公正な経営を実現することに努めております。

(当社の経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要)



(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

イ．委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別
監査役制度を採用しております。

ロ．社外取締役・社外監査役の選任の状況(人数等)

社外取締役は取締役5名中0名、社外監査役は監査役4名中2名であります。

ハ．社外役員の専従スタッフの配置状況(人数、体制等)

総務部及び内部監査室で対応しております。

ニ．業務執行・監視の仕組み

原則として月1回、また必要に応じて随時開催される取締役会においては、社外監査役を含む監査役が毎回出席し、各取締役と随時打合せを行うなど取締役の業務執行について、厳正な監視を行っております。また、経営環境の変化に迅速、柔軟に対応するため、代表取締役、取締役で構成されるEC会議を週1回開催し、経営の現状分析と経営戦略の協議を行っております。

ホ．内部統制の仕組み

社長直轄として、「内部監査室」を設置しており、必要な内部監査を定期的を実施しております。監査の結果は、社長に報告するとともに取締役会に報告され、さらに社内で公表しております。

ヘ．弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

弁護士事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。また、会計監査人である新日本監査法人とは、会計監査のほか、経営等に関する問題等について、適宜アドバイスを受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

該当事項はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

経営に対する責任を明確にするため、平成14年6月の定時株主総会において、取締役の任期を2年から1年に変更いたしました。さらに、業績確保についての責任を明確にするため、部・次長クラスを対象に年俸制、店マネジャー(店長)クラスを対象に業績評価制度を導入しております。さらに、ストック・オプション制度を導入しております。これにより、株主、株価を意識した経営のインセンティブがより強まり、株主資本利益率等を意識し、株主重視の経営を実施しております。

また、コンプライアンスの強化・徹底を推し進めていくため、全社的な取組みを実施しております。その一環として、特に、食品の安全性に対する社会的な関心が高いことから、「品質管理室」を平成15年4月1日付にて新設し、品質管理体制の強化や衛生管理の徹底を図っております。

(8) 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

経営成績

(1) 当中間期の概況

(連結業績)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
平成15年9月中間期業績予想	9,329	870	869	423
平成15年9月中間期	9,362	732	731	337
平成14年9月中間期	7,307	566	592	290
伸長率	28.1%	29.3%	23.4%	16.2%

(個別業績)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
平成15年9月中間期業績予想	8,881	908	927	488
平成15年9月中間期	8,961	752	773	387
平成14年9月中間期	7,031	585	629	328
伸長率	27.4%	28.5%	22.8%	18.2%

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、輸出やリストラ等による企業業績の回復が見られたものの、厳しい雇用環境や所得環境の影響もあり、個人消費は依然力強さを欠き、景気の先行き不透明感は拭えない状況で推移いたしました。

外食産業におきましては、個人消費の低迷に加え、歴史的な冷夏などの天候不順も重なり、極めて厳しい経営環境となりました。また、市場規模が頭打ちとなるなかで業態を越えた競争の激化により、既存店における売上高は70ヶ月連続で前年割れを記録し、全店売上高でも前年割れを記録する厳しい状況となりました。

このような状況の中で、当社グループは新商勢圏への積極的な出店を行い、経営全般にわたりお客様のニーズを反映した価値観のある商品の提供、サービスの向上、清潔な店づくりを推進し、競争力の強化を図ってまいりました。

当中間連結会計期間の連結売上高は、9,362百万円(前中間連結会計期間比28.1%増)、営業利益は732百万円(同29.3%増)、経常利益は731百万円(同23.4%増)、中間純利益は337百万円(同16.2%増)の増収増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

ラーメン事業

商品面におきましては、既存店の活性化対策として、「ゴマみそ辛しらーめん」等の新メニューの導入とともに、「豚とろチャーシュー丼」・「ごまおにぎり」等のサイドメニューを導入し、商品力の強化を図り、客数の増加に努めてまいりました。これらの結果、既存店売上高は平成13年7月以降27ヶ月連続で前年対比プラスを達成することができました。

店舗展開につきましては、新規に直営店「幸楽苑」16店舗を出店いたしました。地域別には、首都圏1都3県(東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県)を中心とした出店となり、東京都へ7店舗、埼玉県へ4店舗、千葉県へ2店舗出店いたしました。さらに、新商勢圏の静岡県へ2店舗、山梨県へ1店舗出店いたしました。

また、スクラップ・アンド・ビルドをフランチャイズ加盟店1店舗(福島県:大熊店)で実施するとともに、前期スクラップ店舗のビルドを直営店1店舗(福島県:喜多方店)で実施いたしました。さらに、スクラップを直営店1店舗(山形県:大野目店)で実施いたしました。この結果、当中間連結会計期間末の店舗数は、直営店157店舗、フランチャイズ加盟店14店舗の合計店舗数171店舗となり、業態別には「幸楽苑」119店舗、「会津っぼ」50店舗、「チーフアン」2店舗となりました。

生産設備関連では、積極的な出店政策による店舗数の増加に対応するため、平成16年6月稼働を目指し、神奈川県小田原工場の建築に着手いたしました。

この結果、売上高は8,965百万円(前中間連結会計期間比27.5%増)、営業利益は1,610百万円(同32.6%増)となりました。

その他外食事業

前連結会計年度において、客層の拡大と来店頻度の向上を図るため、和食に特化した「和風厨房伝八」への業態転換を6店舗全店にて実施いたしました。これにより、平成15年4月4日付で子会社(株)とんからりんを(株)伝八へ社名変更をするとともに、事業の種類別セグメントの名称も併せて、「とんかつ事業」から「その他外食事業」に変更いたしました。

商品面におきましては、季節メニューの充実を図り、さらなる客層の拡大と来店頻度の向上に努めてま

いりました。この結果、既存店売上高は平成15年1月以降9ヶ月連続で前年対比プラスとなっております。

店舗展開につきましては、新規に直営店「和風厨房伝八」1店舗を福島県に出店いたしました。この結果、当中間連結会計期間末の店舗数は、直営店7店舗となり、業態別には「和風厨房伝八」7店舗となりました。

この結果、売上高は383百万円(前中間連結会計期間比37.0%増)、営業損失は19百万円(前中間連結会計期間は、営業損失31百万円)となりました。

その他の事業

保険代理店、建築施工管理及び広告代理店等その他の事業売上高は968百万円(前中間連結会計期間は、売上高7百万円)、営業利益は58百万円となりました。

(2) 通期の見通し

(連結)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成16年3月期予想	19,565	1,860	1,845	931
平成15年3月期実績	15,885	1,337	1,394	705
伸 長 率	23.2%	39.1%	32.4%	32.0%

(個別)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成16年3月期予想	18,536	1,877	1,904	1,012
平成15年3月期実績	15,299	1,370	1,464	777
伸 長 率	21.2%	37.0%	30.0%	30.2%

今後の見通しにつきましては、景気回復には不透明感があり、雇用・所得環境は依然として厳しく、個人消費の基調は停滞し続けるものと思われまます。外食産業におきましても、業種・業態を越えた企業間競争はさらに激化し、お客様の価値志向もますます強くなってきております。

当社グループは、こうした状況を踏まえて、今後ともお客様の立場で、より高品質で低価格な商品を良質なサービスにより提供し、顧客満足度の高い、魅力ある企業として邁進してまいります。

その一環として、「幸楽苑」を主力業態とし、引き続き首都圏を中心とした新規出店、新メニューの開発等による既存店の活性化を図るとともに、物流や製造及び店舗の作業システムの改善やコスト構造を抜本的に見直し、ローコスト化・効率化に取り組んでまいります。

この結果、通期の連結業績につきましては、売上高19,565百万円(前連結会計年度比23.2%増)、営業利益1,860百万円(同39.1%増)、経常利益1,845百万円(同32.4%増)、当期純利益931百万円(同32.0%増)を見込んでおります。

財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間末の資産、負債及び資本の状況

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	増 減 額
総 資 産	9,654	13,054	3,399
負 債	4,388	5,511	1,122
株 主 資 本	5,266	7,543	2,277
株 主 資 本 比 率	54.5%	57.8%	3.3%
1 株 当 たり 株 主 資 本	467.46 円	469.98 円	2.52 円

当中間連結会計期間末における資産は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加により現金及び預金が559百万円増加したこと、工場用地の取得及び新規出店等により固定資産が2,568百万円増加したことにより、前中間連結会計期間末に比べ3,399百万円増加いたしました。負債については、店舗数の増加により仕入債務等が703百万円増加したこと、未払法人税等が129百万円及び工場用地の取得等の借入金等が89百万円それぞれ増加したことにより、前中間連結会計期間末に比べ1,122百万円増加いたしました。また、株主資本については、中間純利益の増加及び公募増資により、前中間連結会計期間末に比べ2,277百万円増加いたしました。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	534	662	128
投資活動によるキャッシュ・フロー	962	1,144	182
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,306	1,325	18
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	878	843	34
現金及び現金同等物の期首残高	494	1,098	604
現金及び現金同等物の期末残高	1,373	1,942	569

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、前中間連結会計期間末に比べ569百万円増加し、当中間連結会計期間末には1,942百万円となりました。これは、現金及び現金同等物期首残高の増加604百万円、営業活動による増加128百万円、投資活動による減少182百万円、財務活動による増加18百万円によるものであります。

なお、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況及び増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ128百万円増加し、662百万円(前中間連結会計期間比24.0%増)となりました。これは、法人税等の支払額が473百万円(同58.5%増)あったものの、既存店の売上が堅調に推移し、税金等調整前中間純利益が701百万円(同21.8%増)あったこと及び減価償却費が179百万円(同22.7%増)仕入債務・未払費用等が369百万円(同94.2%増)となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ182百万円支出が増加し、1,144百万円(前中間連結会計期間比18.9%増)の支出となりました。これは、新規出店(スクラップ・アンド・ビルドを含む。)等の店舗設備の取得による支出が1,280百万円(同34.5%増)あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ18百万円増加し、1,325百万円の収入となりました。これは、配当金の支払額が252百万円(前中間連結会計期間比84.0%増)あったものの、公募増資及びストック・オプションの権利行使に伴う株式の発行が1,711百万円(同29.2%増)あったことによるものであります。

(2) 通期の見通し

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローのうち税金等調整前当期純利益及び仕入債務は、新規出店等により前連結会計年度より約30%前後増加することを見込んでおります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローのうち設備投資額は、新規出店及び小田原工場の建設等により、前連結会計年度より若干増加することを見込んでおります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、公募増資により、前連結会計年度と同程度を見込んでおります。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成15年9月 中間期
株主資本比率	45.0%	47.3%	52.6%	57.8%
時価ベースの株主資本比率	97.0%	143.4%	204.0%	189.3%
債務償還年数	3.0年	1.6年	1.3年	1.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17	27	40	32

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。なお、期末発行済株式数(自己株式控除後)は、株式の分割により増加する株式数を加味しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数の中間期における計算は、営業キャッシュ・フローを年額の換算するため、営業キャッシュ・フローを2倍にしております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1	現金及び預金	1,727,214		2,286,474		1,447,695	
2	売掛金	58,071		208,189		104,902	
3	たな卸資産	87,809		122,902		102,729	
4	その他	298,617		384,002		302,090	
	貸倒引当金	2,200		1,045		2,200	
	流動資産合計	2,169,513	22.5	3,000,524	23.0	1,955,218	17.7
固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	建物	1,702,744		2,215,666		1,980,213	
(2)	構築物	507,829				537,880	
(3)	土地	1,672,433		3,071,374		3,070,240	
(4)	その他	544,049	45.9	1,052,863	48.6	189,419	52.4
2 無形固定資産							
(1)	借地権	70,948		71,367		71,367	
(2)	その他	37,245	1.1	45,234	0.9	38,332	1.0
3 投資その他の資産							
(1)	建設貸付金	917,950		1,221,416		1,043,571	
(2)	敷金及び保証金	1,392,547		1,551,745		1,424,282	
(3)	その他	641,826		825,206		721,818	
	貸倒引当金	2,750	30.5	1,200	27.5	2,925	28.9
	固定資産合計	7,484,825	77.5	10,053,674	77.0	9,074,200	82.3
	資産合計	9,654,338	100.0	13,054,199	100.0	11,029,418	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		786,347		1,359,677		951,832		
2	2	552,392		643,292		604,432		
3		338,646		468,313		477,769		
4		84,775		113,429		116,047		
5		727,203		900,678		772,585		
6		312,693		294,056		535,808		
		2,802,058	29.0	3,779,447	28.9	3,458,474	31.3	
固定負債								
1	2	1,382,926		1,381,114		1,543,900		
2		33,389		50,449		32,030		
3		154,730		243,534		176,398		
4		15,073		56,479		18,206		
		1,586,118	16.5	1,731,577	13.3	1,770,534	16.1	
		4,388,177	45.5	5,511,024	42.2	5,229,009	47.4	
(少数株主持分)								
少数株主持分								
(資本の部)								
資本金								
		1,599,408	16.6	2,516,894	19.3	1,660,923	15.1	
		1,596,100	16.5	2,513,651	19.3	1,657,615	15.0	
		2,068,721	21.4	2,523,363	19.3	2,484,122	22.5	
		3,026	0.0	2,604	0.0	846	0.0	
		1,095	0.0	13,339	0.1	3,098	0.0	
		5,266,161	54.5	7,543,175	57.8	5,800,409	52.6	
		9,654,338	100.0	13,054,199	100.0	11,029,418	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		7,307,836	100.0	9,362,668	100.0	15,885,146	100.0
売上原価		2,087,716	28.6	2,690,302	28.7	4,573,766	28.8
売上総利益		5,220,119	71.4	6,672,365	71.3	11,311,379	71.2
販売費及び一般管理費	1	4,653,521	63.7	5,939,665	63.5	9,974,345	62.8
営業利益		566,597	7.7	732,700	7.8	1,337,034	8.4
営業外収益							
1 受取利息		8,708		11,543		19,410	
2 受取配当金		339		212		504	
3 賃貸料収入		37,176		5,957		75,100	
4 受取販売協力金		12,146		9,112		6,650	
5 その他		18,727	77,098	21,122	47,948	37,692	139,357
営業外費用							
1 支払利息		21,501		21,291		40,617	
2 新株発行費		26,352		25,261		30,554	
3 創立費		912				2,480	
4 その他		2,262	51,028	2,660	49,213	8,645	82,297
経常利益		592,666	8.1	731,434	7.8	1,394,094	8.8
特別利益							
1 投資有価証券評価損戻入益		4,861	4,861	7,391	7,391	4,861	4,861
特別損失							
1 固定資産売却損	2			2,887		1,221	
2 固定資産廃棄損	3	4,544		1,725		6,828	
3 投資有価証券売却損				0			
4 投資有価証券評価損		2,159		17,331		7,642	
5 ゴルフ会員権評価損				475		175	
6 退職給付費用		14,942		14,942		14,942	
7 解約損害金	4	21,646	0.3	37,362	0.4	1,163	31,973
税金等調整前 中間(当期)純利益		575,881	7.9	701,463	7.5	1,366,982	8.6
法人税、住民税 及び事業税		334,745		463,575		728,579	
法人税等調整額		49,265	285,479	99,518	364,056	67,399	661,180
中間(当期)純利益		290,401	4.0	337,407	3.6	705,802	4.4

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					1,657,615		
資本準備金期首残高			883,813				883,813
資本剰余金増加高							
1 増資による新株の発行		662,268		855,915		723,783	
2 自己株式処分差益		50,018	712,287	120	856,036	50,018	773,802
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,596,100		2,513,651		1,657,615
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					2,484,122		
連結剰余金期首残高			1,947,337				1,947,337
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		290,401	290,401	337,407	337,407	705,802	705,802
利益剰余金減少高							
1 配当金		137,017		252,166		137,017	
2 役員賞与		32,000		46,000		32,000	
(うち監査役賞与)		(500)	169,017	(1,000)	298,166	(500)	169,017
利益剰余金中間期末 (期末)残高			2,068,721		2,523,363		2,484,122

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		575,881	701,463	1,366,982
減価償却費		146,023	179,211	317,799
退職給付引当金の増減額(減少：)		15,977	18,419	14,618
役員退職慰労引当金の 増減額(減少：)		10,194	67,136	31,862
貸倒引当金の増減額(減少：)			3,355	
受取利息及び受取配当金		9,047	11,756	19,914
支払利息		21,501	21,291	40,617
投資有価証券評価損 戻入益		4,861	7,391	4,861
投資有価証券売却損			0	
投資有価証券評価損		2,159	17,331	7,642
固定資産売却損			2,887	1,221
固定資産廃棄損		2,640	755	4,404
ゴルフ会員権評価損			475	175
役員賞与支払額		32,000	46,000	32,000
売上債権の増減額(増加：)		1,573	103,287	45,257
たな卸資産の増減額(増加：)		5,931	20,172	20,852
その他資産の増減額(増加：)		23,592	26,973	16,886
仕入債務の増減額(減少：)		159,941	191,840	472,555
未払費用の増減額(減少：)		31,995	128,093	77,610
その他負債の増減額(減少：)		1,890	49,076	14,833
未払消費税等の増減額(減少：)		36,318	2,618	5,046
小計		854,245	1,156,428	2,205,505
利息及び配当金の受取額		441	507	743
利息の支払額		21,669	20,906	40,385
法人税等の支払額		298,458	473,031	553,169
営業活動による キャッシュ・フロー		534,560	662,998	1,612,692

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期性預金の預入 による支出		151,000	140,006	272,000
定期性預金の払出 による収入		126,000	145,000	252,000
有形固定資産の取得 による支出		622,660	764,845	2,073,210
有形固定資産の売却 による収入			1,000	1,510
無形固定資産の取得 による支出		14,430	8,234	17,089
投資有価証券の取得 による支出		72,000		122,000
投資有価証券の売却 による収入			0	
敷金・保証金の支払 による支出		64,979	209,698	154,309
敷金・保証金の償還 による収入		54,110	82,235	111,704
保険積立金の積立 による支出		2,414	2,491	4,829
建設貸付金等の支払 による支出		237,410	232,417	411,002
建設貸付金等の回収 による収入		34,306	49,386	77,029
その他投資による支出		12,278	64,828	37,250
投資活動による キャッシュ・フロー		962,756	1,144,899	2,649,449
財務活動による キャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		300,000	200,000	800,000
長期借入金返済 による支出		270,376	323,926	557,362
株式の発行による収入		1,324,536	1,711,886	1,447,566
自己株式の取得 による支出		11,704	10,927	13,708
自己株式の売却 による収入		101,530	808	101,530
配当金の支払額		137,017	252,166	137,017
財務活動による キャッシュ・フロー		1,306,968	1,325,674	1,641,009
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
現金及び現金同等物 の増減額(減少:)		878,772	843,773	604,252
現金及び現金同等物 の期首残高		494,242	1,098,495	494,242
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,373,014	1,942,268	1,098,495

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は株式会社とんからりん、株式会社デン・ホケン及び株式会社幸楽苑アソシエイト東京の3社であり、連結をしております。</p> <p>なお、株式会社幸楽苑アソシエイト東京は、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより、連結子会社に含めることとしております。</p>	<p>子会社は株式会社伝八、株式会社デン・ホケン、株式会社幸楽苑アソシエイト東京、株式会社パリュライン、株式会社スクリーンの5社であり、連結をしております。</p>	<p>子会社は株式会社とんからりん、株式会社デン・ホケン、株式会社幸楽苑アソシエイト東京、株式会社パリュライン、株式会社スクリーンの5社であり、連結をしております。</p> <p>なお、株式会社幸楽苑アソシエイト東京、株式会社パリュライン、株式会社スクリーンは、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結子会社に含めることとしております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により処理しております。)</p> <p>たな卸資産 製品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法 仕掛品 月別移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～38年 構築物 7～30年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 製品・原材料・貯蔵品 同左 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～38年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により処理しております。)</p> <p>時価のないもの 同左 たな卸資産 製品・原材料・貯蔵品 同左 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～38年 機械装置及び運搬具 4～15年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(74,713千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末支給見込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(74,713千円)については、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社は内規に基づく期末支給見込額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。</p> <p>平成14年8月に実施した公募増資の際に、自己株式65千株を売却致しました。この結果、従来の方法によった場合と比較してその他資本剰余金が50,018千円増加するとともに、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
			<p>1株当たり当期純利益に関する会計基準等「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、(1株当たり情報)の注記に記載しております。</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
	<p>従来、従業員から収受する寮・社宅費は、営業外収益の「賃貸料収入」に計上していましたが、当中間連結会計期間より販売費及び一般管理費の控除項目として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、急激な店舗数の拡大と従業員の負担割合の見直しにより収受する寮・社宅費が増加したことから、営業活動に基づく費用負担の実態をより明確にし、営業損益をより適正に表示するためのものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費は43,427千円減少し、営業利益は同額増加しますが、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「構築物」(当中間連結会計期間末539,406千円)は総資産の100分の5以下となったため、当中間連結会計期間より有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。平成14年8月に実施した公募増資の際に、自己株式65千株を売却致しました。この結果、従来の方法によった場合と比較してその他資本剰余金が50,018千円増加するとともに、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,422,947千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,708,016千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,560,053千円
2 担保に供している資産及びこれ に対応する債務は次のとおりで あります。 担保に供している資産 建物 197,482千円 土地 1,132,296 計 1,329,778千円 上記に対応する債務 1年内返済 長期借入金 443,452千円 長期借入金 1,201,026 計 1,644,478千円	2 担保に供している資産及びこれ に対応する債務は次のとおりで あります。 担保に供している資産 建物 185,190千円 土地 1,969,546 計 2,154,736千円 上記に対応する債務 1年内返済 長期借入金 562,172千円 長期借入金 1,280,334 計 1,842,506千円	2 担保に供している資産及びこれ に対応する債務は次のとおりで あります。 担保に供している資産 建物 191,206千円 土地 1,969,546 計 2,160,752千円 上記に対応する債務 1年内返済 長期借入金 465,452千円 長期借入金 1,328,800 計 1,794,252千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額は次のとおり であります。 給料手当 2,104,361千円 退職給付費用 27,338 役員退職慰労 引当金繰入額 14,009 貸借料 838,598	1 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額は次のとおり であります。 給料手当 2,621,183千円 退職給付費用 34,096 役員退職慰労 引当金繰入額 68,136 貸借料 1,044,859	1 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額は次のとおり であります。 給料手当 4,413,268千円 退職給付費用 54,804 役員退職慰労 引当金繰入額 35,677 貸借料 1,786,266
2 固定資産売却損の内訳 建物他 2,887千円	2 固定資産売却損の内訳 建物他 2,887千円	2 固定資産売却損の内訳 建物他 1,198千円 車両運搬具 22
3 固定資産廃棄損の内訳 建物 1,100千円 構築物 981 機械及び装置 545 工具器具及び 備品 14 撤去費 1,904	3 固定資産廃棄損の内訳 機械及び装置 144千円 車両運搬具 611 撤去費 969	3 固定資産廃棄損の内訳 建物 1,487千円 構築物 1,581 機械及び装置 1,185 工具器具及び 備品 150 撤去費 2,423
		4 「解約損害金」は、事務所の賃 貸借契約解約に伴う損害金であ ります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,727,214千円 預入期間が3ヶ月 を超える 定期性預金 354,200 現金及び 現金同等物 1,373,014千円	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,286,474千円 預入期間が3ヶ月 を超える 定期性預金 344,206 現金及び 現金同等物 1,942,268千円	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に記載されている科目 の金額との関係 現金及び預金勘定 1,447,695千円 預入期間が3ヶ月 を超える 定期性預金 349,200 現金及び 現金同等物 1,098,495千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,281,294</td> <td>468,846</td> <td>74,181</td> <td>1,824,321</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>525,977</td> <td>191,344</td> <td>16,849</td> <td>734,171</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>755,316</td> <td>277,501</td> <td>57,331</td> <td>1,090,150</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,281,294	468,846	74,181	1,824,321	減価償却累計額相当額	525,977	191,344	16,849	734,171	中間期末残高相当額	755,316	277,501	57,331	1,090,150	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,387,143</td> <td>635,600</td> <td>169,836</td> <td>2,192,579</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>599,808</td> <td>232,251</td> <td>42,386</td> <td>874,446</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>787,334</td> <td>403,348</td> <td>127,450</td> <td>1,318,133</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,387,143	635,600	169,836	2,192,579	減価償却累計額相当額	599,808	232,251	42,386	874,446	中間期末残高相当額	787,334	403,348	127,450	1,318,133	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,322,728</td> <td>488,376</td> <td>161,836</td> <td>1,972,941</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>558,532</td> <td>200,608</td> <td>25,669</td> <td>784,810</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>764,195</td> <td>287,767</td> <td>136,167</td> <td>1,188,130</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,322,728	488,376	161,836	1,972,941	減価償却累計額相当額	558,532	200,608	25,669	784,810	期末残高相当額	764,195	287,767	136,167	1,188,130
	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																										
取得価額相当額	1,281,294	468,846	74,181	1,824,321																																																										
減価償却累計額相当額	525,977	191,344	16,849	734,171																																																										
中間期末残高相当額	755,316	277,501	57,331	1,090,150																																																										
	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																										
取得価額相当額	1,387,143	635,600	169,836	2,192,579																																																										
減価償却累計額相当額	599,808	232,251	42,386	874,446																																																										
中間期末残高相当額	787,334	403,348	127,450	1,318,133																																																										
	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																										
取得価額相当額	1,322,728	488,376	161,836	1,972,941																																																										
減価償却累計額相当額	558,532	200,608	25,669	784,810																																																										
期末残高相当額	764,195	287,767	136,167	1,188,130																																																										
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>296,575千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>817,747千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,114,323千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	296,575千円	1年超	817,747千円	合計	1,114,323千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>381,187千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>946,592千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,327,780千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	381,187千円	1年超	946,592千円	合計	1,327,780千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>329,881千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>865,762千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,195,644千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	329,881千円	1年超	865,762千円	合計	1,195,644千円																																										
1年以内	296,575千円																																																													
1年超	817,747千円																																																													
合計	1,114,323千円																																																													
1年以内	381,187千円																																																													
1年超	946,592千円																																																													
合計	1,327,780千円																																																													
1年以内	329,881千円																																																													
1年超	865,762千円																																																													
合計	1,195,644千円																																																													
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>160,079千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>148,177千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13,930千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	160,079千円	減価償却費相当額	148,177千円	支払利息相当額	13,930千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>188,582千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>179,903千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13,618千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	188,582千円	減価償却費相当額	179,903千円	支払利息相当額	13,618千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>319,742千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>298,476千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>31,112千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	319,742千円	減価償却費相当額	298,476千円	支払利息相当額	31,112千円																																										
支払リース料	160,079千円																																																													
減価償却費相当額	148,177千円																																																													
支払利息相当額	13,930千円																																																													
支払リース料	188,582千円																																																													
減価償却費相当額	179,903千円																																																													
支払利息相当額	13,618千円																																																													
支払リース料	319,742千円																																																													
減価償却費相当額	298,476千円																																																													
支払利息相当額	31,112千円																																																													
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成14年9月30日現在)

1 その他の有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	136,899	139,877	2,977
計	136,899	139,877	2,977

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について250千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、時価の下落が一時的なものを除き減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、原則として1年間回復しないものは、著しく下落したものとして減損処理を行っております。

当中間連結会計期間(平成15年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	136,648	123,737	12,911
計	136,648	123,737	12,911

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 転換型優先株式	50,000
計	50,000

前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	136,649	130,694	5,954
計	136,649	130,694	5,954

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 転換型優先株式	50,000
計	50,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。	同左	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	ラーメン事業 (千円)	とんかつ事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,020,437	280,102	7,296	7,307,836		7,307,836
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	10,924			10,924	(10,924)	
計	7,031,361	280,102	7,296	7,318,760	(10,924)	7,307,836
営業費用	5,816,769	311,423	7,067	6,135,260	605,977	6,741,238
営業利益又は 営業損失()	1,214,591	31,321	229	1,183,499	(616,902)	566,597

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	ラーメン事業 (千円)	その他 外食事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,932,592	383,845	46,230	9,362,668		9,362,668
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	32,696		922,714	955,411	(955,411)	
計	8,965,289	383,845	968,945	10,318,080	(955,411)	9,362,668
営業費用	7,354,322	403,317	910,364	8,668,004	(38,036)	8,629,968
営業利益又は 営業損失()	1,610,966	19,471	58,581	1,650,075	(917,375)	732,700

(注) とんかつ事業については、子会社㈱とんからりんが事業を営んでおりましたが、前連結会計年度において、和食メニューに特化した「和風厨房伝八」への業態転換を6店舗全店にて実施いたしました。これにより、平成15年4月4日付で子会社㈱とんからりんを㈱伝八へ社名変更をするとともに、事業の種類別セグメントの名称も併せて、「とんかつ事業」から「その他外食事業」に変更いたしました。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	ラーメン事業 (千円)	とんかつ事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,242,356	600,380	42,409	15,885,146		15,885,146
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	28,035		50,200	78,235	(78,235)	
計	15,270,392	600,380	92,609	15,963,382	(78,235)	15,885,146
営業費用	12,525,670	647,821	91,523	13,265,015	1,283,096	14,548,111
営業利益又は 営業損失()	2,744,722	47,441	1,085	2,698,367	(1,361,332)	1,337,034

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、販売品目の種類に応じた区分としております。

2 事業区分及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	区分に属する主要な製品等の名称
ラーメン事業	ラーメン、餃子等及び麺、スープ等の食材並びに消耗品等の販売、ラーメンのフランチャイズ加盟店の募集及び加盟店の経営指導業務
その他外食事業	とんかつ及び和食、弁当等の販売
その他の事業	損害保険及び生命保険代理店、厨房機器の販売等、広告代理店業務等

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前中間連結 会計期間 (千円)	当中間連結 会計期間 (千円)	前連結 会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	634,417	872,394	1,390,400	提出会社の総務、経理部門等、管理部門に関わる費用

4 千円未満は切り捨てて表示しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)								
1株当たり純資産額 467円46銭	1株当たり純資産額 469円98銭	1株当たり純資産額 502円04銭								
1株当たり中間純利益 27円66銭	1株当たり 中間純利益金額 22円21銭	1株当たり 当期純利益金額 60円48銭								
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 27円22銭	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額 22円09銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 59円78銭								
<p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響は軽微であります。</p> <p>当社は、平成14年5月20日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下の通りとなります。</p>										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 359円59銭</td> <td>1株当たり純資産額 386円18銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 21円28銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 46円52銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 20円94銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 45円98銭</td> </tr> </tbody> </table>		前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 359円59銭	1株当たり純資産額 386円18銭	1株当たり中間純利益金額 21円28銭	1株当たり当期純利益金額 46円52銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 20円94銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 45円98銭	<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。また、当社は、平成14年5月20日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 359円72銭</p> <p>1株当たり 当期純利益金額 49円33銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 48円66銭</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 359円59銭	1株当たり純資産額 386円18銭									
1株当たり中間純利益金額 21円28銭	1株当たり当期純利益金額 46円52銭									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 20円94銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 45円98銭									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 324円55銭</td> <td>1株当たり純資産額 359円72銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 18円79銭</td> <td>1株当たり当期純利益 49円33銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 18円62銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 48円66銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 324円55銭	1株当たり純資産額 359円72銭	1株当たり中間純利益 18円79銭	1株当たり当期純利益 49円33銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 18円62銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 48円66銭		
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 324円55銭	1株当たり純資産額 359円72銭									
1株当たり中間純利益 18円79銭	1株当たり当期純利益 49円33銭									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 18円62銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 48円66銭									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	290,401	337,407	705,802
普通株主に帰属しない金額(千円)			46,000
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	290,401	337,407	659,802
期中平均株式数(千株)	10,498	15,190	10,909
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(千株)	172	80	128
(うち新株予約権)	(172)	(80)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	商法第280条ノ20及び第280条ノ21第1項の規定に基づく新株予約権 平成14年6月21日定時株主総会決議 449,000株		商法第280条ノ20及び第280条ノ21第1項の規定に基づく新株予約権 平成14年6月21日定時株主総会決議 431,890株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)								
		<p>平成15年 1月21日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1 平成15年 5月20日付をもって普通株式 1株を1.3株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 3,439,371株</p> <p>(2) 分割方法 平成15年 3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、普通株式 1株につき1.3株の割合をもって分割する。</p> <p>(3) 配当起算日 平成15年 4月 1日</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しており、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1034 1025 1425 1323"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 276円71銭</td> <td>1株当たり 純資産額 386円18銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純利益金額 37円95銭</td> <td>1株当たり 当期純利益金額 46円52銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 37円43銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 45円98銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり 純資産額 276円71銭	1株当たり 純資産額 386円18銭	1株当たり 当期純利益金額 37円95銭	1株当たり 当期純利益金額 46円52銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 37円43銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 45円98銭
前連結会計年度	当連結会計年度									
1株当たり 純資産額 276円71銭	1株当たり 純資産額 386円18銭									
1株当たり 当期純利益金額 37円95銭	1株当たり 当期純利益金額 46円52銭									
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 37円43銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 45円98銭									

(2) 【その他】

該当事項はありません。

5. 販売の状況

品目別販売実績

(単位：千円)

期 別 品 目	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
	売上高	百分比	売上高	百分比	売上高	百分比
直営店売上		%		%		%
らーめん類	4,497,609	61.6	5,751,668	61.4	9,762,197	61.5
セット類	476,353	6.5	575,933	6.2	863,105	5.4
ギョーザ	818,610	11.2	1,012,012	10.8	1,934,062	12.2
ごはん類	301,782	4.1	473,651	5.1	519,072	3.3
ドリンク類	407,050	5.6	463,858	5.0	812,663	5.1
とんかつ和食類	241,310	3.3	340,272	3.6	735,508	4.6
中華類	16,871	0.2	29,056	0.3	54,835	0.3
その他	197,858	2.7	286,853	3.1	449,024	2.8
計	6,957,448	95.2	8,933,306	95.5	15,130,468	95.2
FC店等材料売上	305,120	4.2	338,913	3.6	664,631	4.2
ロイヤリティ収入	37,970	0.5	40,217	0.4	76,940	0.5
その他	7,296	0.1	50,230	0.5	13,106	0.1
合計	7,307,836	100.0	9,362,668	100.0	15,885,146	100.0

(注)1.数量は品目が多岐にわたり表示が困難なため、記載を省略しております。
2.千円未満は切り捨てて表示しております。

地域別販売実績

(単位：千円)

期 別 地域別	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕			前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		
	売上高	百分比	期末店舗数	売上高	百分比	期末店舗数	金額	百分比	期末店舗数
福島県	1,370,317	19.7	26	1,647,146	18.4	28	2,903,584	19.2	26
宮城県	1,004,469	14.4	21	1,084,360	12.1	21	2,089,067	13.8	21
山形県	236,844	3.4	6	263,421	2.9	5	495,928	3.3	6
栃木県	606,664	8.7	13	692,746	7.8	14	1,298,852	8.6	14
新潟県	231,943	3.3	5	226,573	2.5	5	453,262	3.0	5
茨城県	564,258	8.1	11	664,595	7.4	12	1,230,250	8.1	12
群馬県	387,155	5.6	9	406,937	4.6	9	800,528	5.3	9
埼玉県	1,382,779	19.9	23	1,591,325	17.8	28	2,853,196	18.9	24
千葉県	865,376	12.4	13	1,205,430	13.5	20	1,995,908	13.2	18
東京都	73,800	1.1	1	522,798	5.9	12	304,334	2.0	5
神奈川県	82,542	1.2	1	370,904	4.2	5	409,631	2.7	5
秋田県	151,296	2.2	2	152,152	1.7	2	295,921	1.9	2
静岡県	-	-	-	95,678	1.1	2	-	-	-
山梨県	-	-	-	9,237	0.1	1	-	-	-
計	6,957,448	100.0	131	8,933,306	100.0	164	15,130,468	100.0	147

(注)1.上記の金額は、直営店売上についての地域別販売実績であります。
2.千円未満は切り捨てて表示しております。